

総務産建常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査として、会議規則第 75 条の規定により閉会中の継続調査として申し出した次の調査事件について、調査の経過及び結果を会議規則第 77 条の規定により報告する。

令和 3 年 6 月 15 日

上富良野町議会議長 村 上 和 子 様

総務産建常任委員会
委員長 中 瀬 実

記

調査事件名

人口減少対策について

調査の経過

本委員会は、閉会中の継続調査事件名を「人口減少対策について」に決定し、令和 2 年 6 回、令和 3 年 6 回にわたり委員会を開催し、調査を行ったので、その結果を次のとおり報告する。

1 人口減少対策の調査テーマについて

人口減少対策は、全国市町村の共通課題として、脆弱な地域の財政状況、若者の流出、所得と雇用の不足、子ども・子育て支援、少子化対策など様々な諸対策が講じられている。本委員会は広範な事務事業で取り組まれている人口減少対策を「関係人口」に調査テーマを絞って調査を行った。

2 本町の現状と課題

(1) 人口の推移

第 2 期上富良野町人口ビジョン(令和 2 年 2 月策定)によると、本町の人口は、昭和 30 年の自衛隊の駐屯により急増し、昭和 33 年のピーク時には 19,182 人(住民登録調査 12/1 現在)であったが、それ以降、現在まで人口減少が続き、住民基本台帳をみても年々人口の減少幅は大きく、自然動態、社会動態ともに減少基調の本格的な人口減少時代に入っている。(表 1 参照)

自然動態は、出生数が減少する一方で、死亡数は増加し続け、平成 21 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減に転じている。合計特殊出生率は全国平均及び全道平均を上回るものの、国の長期ビジョンにおいて示された国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)には及んでいない。

社会動態は、平成 6 年、平成 23 年、平成 29 年にそれぞれ自衛隊駐屯地の部隊

新編などにより人口が一時増加したが、それ以外は減少し続けている。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」では、本町では平成 27 年に 10,826 人であった人口が令和 27 年には 5,849 人まで減少することが見込まれている。（表 2 参照）

本町の将来人口には自然増減よりも、社会増減の影響が非常に大きいと分析されるが、人口規模の確保と人口構造の高齢化抑制には自然動態と社会動態の両面を見据えた対策を講じながら、互いの効果を高めていくことが必要とされている。

表 1 平成の国勢調査人口の推移

年	人 口	調査年対比	附 記
平成 2 年	13,265 人	▲862 人	
平成 7 年	12,881 人	▲384 人	
平成 12 年	12,809 人	▲72 人	
平成 17 年	12,352 人	▲457 人	
平成 22 年	11,545 人	▲807 人	
平成 27 年	10,826 人	▲719 人	(H27-H17)10 年間の対比▲1,526 人、(H27-H7)20 年間の対比▲2,055 人
令和 2 年	10,353 人	▲473 人	速報値
R3.03.31	10,380 人	▲446 人	参考
R3.05.31	10,359 人	▲21 人	参考

表 2 人口の予測値と目標値

(人)

	平成 17	平成 22	平成 25	平成 27	令和 2	令和 7	令和 12	令和 17	令和 22	令和 27
	2005 年	2010 年	2013 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
5 次総計	12,352	12,173	11,954	11,808	11,307	—	—	—	—	—
6 次総計 変更前	—		予測値	11,124	10,536	9,918	9,295	8,685	8,086	—
	—		目標値	11,431	11,150	10,842	10,546	10,280	10,011	—
6 次総計 変更後	—		予測値	—	9,991	9,158	8,312	7,473	6,639	5,849
	—		目標値	—	10,305	9,745	9,149	8,550	7,950	7,372

(2) 自然動態と社会動態の推移

自然動態では、減少傾向が続く出生数に対して高齢化を背景に死亡者数は年々増加傾向に転じ、平成 21 年からは本格的な自然減の時代が到来し、平成 20 年から令和元年までの 12 年間で 370 人、死亡数が出生数を上回っている。

また、社会動態では、平成 23 年と平成 29 年を除いて、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が恒常的に続いており、平成 20 年から令和元年までの 12 年間で 1,267 人の転出超過になっている。この 12 年間の自然動態と社会動態の合計で 1,637 人減少している。（平均 136 人/年）

表 3 住民基本台帳による自然動態と社会動態の推移

(人)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	
自然	出生	128	104	96	101	96	78	84	71	71	72	64	
	死亡	110	122	127	101	104	129	124	106	132	123	133	
	増減	18	▲18	▲31	0	▲8	▲33	▲46	▲36	▲35	▲61	▲51	▲69
社会	転入	633	485	457	601	508	523	525	533	575	839	582	627
	転出	748	674	661	569	583	704	714	620	692	795	709	686
	増減	▲115	▲189	▲204	32	▲75	▲181	▲189	▲87	▲117	44	▲127	▲59
増減計	▲97	▲207	▲235	32	▲83	▲214	▲235	▲123	▲152	▲17	▲178	▲128	

※R1.12 月末現在

(3) 就業者の現状

町内の事業所数は昭和 56 年から減少しているがほぼ横ばい状態であり、従業者数については平成 18 年まで増加していたが、近年は減少傾向にある。

産業別就業人口は、平成 17 年には 6,764 人であったが、平成 27 年には 5,661 人と 10 年間で 1,103 人減少している。

第 3 次産業の就業者数は概ね横ばい傾向だが、第 1・2 次産業の就業者数は大きく減少しており、基幹産業の農業の動向が人口動態にも影響を与えている。

表 4 産業別（大分類）別15歳以上就業者数（北海道統計書 / 発行 北海道）

分類	内 訳	就 業 者 数					
		H17	H22	H22-H17	H27	H27-H22	H27-H17
第1次産業	農業、林業	1,337	1,081	▲256	975	▲106	▲362
	漁業	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,337	1,081	▲256	975	▲106	▲362
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	—	—	—	—
	建設業	453	314	▲139	325	▲11	▲128
	製造業	441	337	▲104	346	▲9	▲95
	合 計	895	651	▲244	671	▲20	▲224
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	11	10	▲1	7	▲3	▲4
	情報通信業	10	9	▲1	9	0	▲1
	運輸業、郵便業	149	151	2	124	▲27	▲25
	卸売業、小売業	756	686	▲70	637	▲49	▲119
	金融業、保険業	68	43	▲25	58	15	▲10
	不動産業、物品賃貸業	9	30	21	26	▲4	17
	学術研究、専門・技術サービス業	—	41	41	37	▲4	—
	宿泊業、飲食サービス業	479	470	▲9	441	▲14	▲38
	生活関連サービス業、娯楽業	—	169	169	172	3	—
	教育・学習支援業	194	163	▲31	139	▲24	▲55
	医療、福祉	440	474	34	524	50	84
	複合サービス業	90	83	▲7	76	▲7	▲14
	サービス業（他に分類されないもの）	522	275	▲247	294	19	▲228
	公務（他に分類されないもの）	1,787	1,532	▲255	1,424	▲108	▲363
	合 計	4,515	4,136	▲379	3,968	▲168	▲547
総 数	6,764	5,929	▲835	5,661	▲268	▲1,103	

※ 産業の合計と総数は整合しない。

(4) 雇用施策の推移

本町は企業立地を促進するため上富良野町企業振興措置条例により、新設・増設する企業に対し、インフラ整備等の協力援助や課税相当額・借入金の助成に加え、雇用対策として、町内に居住する従業員 1 人につき年 15 万円を 3 年間補助するなど、必要な措置を講じており、平成 19 年度から平成 31 年度までの 13 年間で 68 人の雇用が図られている。

表 5 企業振興措置条例に基づく補助による雇用の増加

実 績 68 人（平成19年度の開始分から調査。人数は3年目の最終交付年度を記載）

開始	企 業 名	新增の別	人数	交付額(3か年)	備 考
H19	(株)かみふらの工房	H18増設	4	1,800,000	
H22	(有)かみふらの牧場	H20新增設	7	3,150,000	
H23	(有)かみふらの牧場	H21増設	1	450,000	
H23	(株)プラスコ	H22操業	14	4,950,000	
H25	(株)プラスコ	H24増設	4	1,800,000	H27.7から竹本容器(株)
H27	(株)かみふらの工房	H25・26増設	9	3,000,000	
H28	竹本容器(株)	H27増設	12	5,250,000	プラスコ事業所
H29	(株)Jerop	H28新設	5	2,550,000	ハーブガーデン富良野
H31	竹本容器(株)	H29・30増設	8	3,600,000	プラスコ事業所

開始	企業名	新增の別	人数	交付額(3か年)	備考
H31	(株)Jerop	H30新設	4	1,500,000	思い出のふらの
合計			68	28,050,000	

また、上富良野町新規開業・特産品開発支援事業補助金等交付要綱により、中小企業者等が行う新規開業、新事業展開及び特産品開発に係る経費の一部を補助することに加え、正規雇用として新たに雇い入れ、3ヶ月以上継続雇用した者の賃金・法定福利費を雇用奨励金として、1年間50万円限度で補助しており、制度創設の平成25年から現在まで、9人の雇用が図られている。

表6 新規開業・特産品開発支援事業補助による雇用の増加

実績／9人（採択・交付事業所／26事業所中5事業者で雇用増9人／1,487,210円）

年度	No.	事業者名	区分	人数	交付額	備考
H25	1	やきとり工房にく〇	新規開業	1	—	
H25	2	(有)三野スポーツ	新事業展開	4	500,000	カラオケボックス業
H27	3	(株)ノースフィール	新事業展開	2	387,210	宿泊業
H28	4	昌亜コンサル(株)	新規開業	1	300,000	喫茶店等
H31	5	まこぱん	新事業展開	1	300,000	製造小売業（パン）
合計				9	1,487,210	

さらに、担い手サポート奨励金交付要綱により、農業及び商工業に従事する産業後継者の育成・確保を図るため、新規に従事する満45歳以下・今後2年以上居住見込みの農業及び商工業の後継者に対して、2年、総額は480,000円の奨励金を交付し、平成21年度の制度創設から13人の定住が図られている。

表7 担い手サポート奨励事業補助金の交付による雇用の増加

実績／13人（13事業所／6,240,000円）

No.	事業者名	年齢	交付期間	交付額	備考
1	三島商店	34	H21.1～H23.12	480,000	廃業
2	藤宴	40	H22.4～H24.3	480,000	
3	藤宴 深山峠店	38	H22.4～H24.3	480,000	
4	(有)中澤自動車整備工業	22	H23.8～H25.7	480,000	
5	(有)小玉商店	40	H23.4～H25.3	480,000	
6	(株)高橋建設	32	H24.5～H26.4	480,000	
7	(有)山重	22	H24.6～H26.5	480,000	
8	(有)黄田建設	32	H26.4～H28.3	480,000	
9	火の鳥	39	H27.4～H29.3	480,000	
10	松浦こうじ店	31	H27.7～H29.6	480,000	
11	山本建設(株)	34	H28.4～H30.3	480,000	
12	(株)佐川建設	37	H28.11～H30.10	480,000	
13	(有)フクヤ薬局	37	H28.10～H30.9	480,000	
合計				6,240,000	

(5) 観光入込客数の推移

交流人口といわれている年次別観光客入込の推移は、第2次上富良野町観光振興計画（平成31年3月策定）によると、ピーク時の平成13年には100万人を超えていたが、近年は60～70万人で推移し、半数を占める道内観光客が年々減少し、リピート率の低下が伺える。月別観光客の推移は、ラベンダーの開花時期の7月が最も多く、花観光のブランドが定着しているが、この10年で大きく減少している。

SWOT分析による継続的な弱みは、夏場観光に依存、インパクトの弱さ、ハード面の整備が不十分であり、新たな課題は交通インフラの不便・不足、イベントの集客力の弱さが追加されている。

表 8 本町の観光入込客数の推移

(人)

	全 体 数		うち日帰り		うち宿泊	
	観光入込客数	前年比	観光入込客数	前年比	観光入込客数	前年比
平成 25 年度	717,100	—	640,500	—	76,600	—
平成 26 年度	693,700	▲23,400	640,500	0	73,700	▲2,900
平成 27 年度	632,700	▲61,000	557,100	▲83,400	75,600	1,900
平成 28 年度	610,100	▲22,600	533,400	▲23,700	76,700	1,100
平成 29 年度	631,400	▲21,300	555,300	21,900	76,100	▲600
平成 30 年度	590,200	▲41,200	519,400	▲35,900	70,800	▲5,300
令和元年度	598,800	▲8,600	524,400	5,000	74,400	3,600
令和 2 年度	253,300	▲345,500	210,700	▲313,700	42,600	▲31,800

(6) 課題の整理

本町は、前述に掲げた町独自の施策のとおり、地域活性化のため地元産業の創生、担い手確保、企業誘致などに鋭意努力され取り組んでいるが、「仕事が少ない、業種の選択肢が少ない」ことが新卒者の就職や移住・定住を阻む大きな要因と推察でき、人口減少対策を改善する数値効果は大きく表れていない。

表 9 の年齢別人口の推移からも地元の就職先が少ないことが影響し、新卒者や自衛隊退官者などが町外に流出していることが推察され、生産人口の減少と少子高齢化の進展が人口構成比からも大きな課題と分析できる。

表 9 国勢調査の年齢別人口の推移

(歳：人)

	0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80-89	90-99	100-
H2	1,672	1,922	1,772	1,880	1,906	1,814	1,236	770	272	20	1
H7	1,419	1,638	1,846	1,686	1,895	1,666	1,497	852	337	45	0
H12	1,359	1,388	1,750	1,765	1,571	1,756	1,616	1,070	470	62	2
H17	1,186	1,161	1,674	1,616	1,448	1,782	1,565	1,277	550	89	4
H22	1,097	1,031	1,262	1,447	1,400	1,460	1,616	1,418	687	125	2
H27	917	966	936	1,306	1,394	1,278	1,646	1,359	851	133	4
H27-H7	▲502	▲672	▲910	▲380	▲501	▲388	149	507	514	88	4
H27-H17	▲269	▲195	▲738	▲310	▲54	▲504	81	82	301	44	0

3 現状の取り組み

第 2 期上富良野町人口ビジョンでは、人口減少対策について出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図ること、また、転出抑制と転入増加により人口規模の確保を図ることの二つの方向性が考えられている。

全国的な課題である人口減少・少子高齢化は、本町においても不可避であり、持続可能な地域社会を形成していくには、人口構造の高齢化の抑制はもちろん、人口の動向を大きく左右する社会減少をいかに食い止めるか、将来的な人口規模の安定、活力ある上富良野町の維持に向け、自然増と社会増双方に係る施策を同時並行かつ相乗的に進めることが重要であると記されている。

(1) 第 6 次上富良野町総合計画の取り組み

第 6 次総合計画は、人口・就業構造の推移、特性や資源、時代の流れ、アンケートを通じた町民の声を勘案し、「町一体となった人口減少の対策」を最重要課題に位置付けている。

また、ずっと住み続けたくなるまちづくり、町外の人々が移り住みたくなるまちづくり、子どもを生き育てたくなるまちづくり、健やかで長生きできるまちづくりを進めるため、生活環境分野や保健・医療・福祉分野、教育・文化分野、産業分野、生活基盤分野など、6つの分野目標と 30 の施策項目を一体的に取り組むため

の計画体系を定めている。

(2) 第2期上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み

総合戦略は、「これからの上富良野を見据えたしごとづくり、ひとづくり」「人をひきつけ、好きになってもらうまちづくり」「すべての世代が希望を持ち、安心して暮らし、活躍できるまちづくり」「ずっと住んでいなくなる、時代に対応したまちづくり」の4つの基本目標を定め、令和6年度までの目標値を

「20～30歳の社会減少数（自衛隊営内居住を除く）：10人」

「交流人口（観光入込客数）：70万人」

「年間出生数：80人」

「人口の社会減少数：63人」としている。

(3) まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標値

国の長期ビジョンと本町の人口ビジョンでの推計や分析を考慮し、本町の人口の将来展望は長期的目標の令和27年において7,300人程度を確保するとされている。

この7,300人を確保するために、第2期上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略で様々な取り組みを行い、その事業ごとの目標値は下記表のとおり定められている。

表10 総務産建常任委員会所管分の目標値

数 値 目 標 の 項 目	基 準 値	目 標 値
20～39歳の社会減少数（自衛隊営内居住者除く）	10人(H30年12月末)	10人(R6年12月末)
交流人口（観光入込客数）	590,000人(H30年度)	700,000人(R6年度)
人口の社会減少数	127人(H30年12月末)	63人(R6年12月末)
町内民営事業所数	459事業所(H28年度)	460事業所(R6年度)
企業誘致補助事業の新規認定事業所数（計画期間中累計）	1事業所(H30年度)	5事業所(R6年度)
商工業者持続化補助事業の認定事業所数（計画期間中累計）	13事業所(H30年度)	35事業所(R6年度)
新規開業・特産品開発補助事業の認定を受けた事業所数（計画期間中累計）	5事業所(H30年度)	15事業所(R6年度)
新規開業・特産品開発補助事業により開発した商品数（計画期間中累計）	1商品(H30年度)	5商品(R6年度)
新規就農者・農業後継者数（計画期間中累計）	2人(H30年度)	3人(R6年度)
担い手サポート奨励事業の認定数（計画期間中累計）	1人(H30年度)	5人(R6年度)
農業生産額	8,850百万円(H30年度推計値)	9,000百万円(R6年度)
商業年間商品販売額	6,583百万円(H28年度)	7,000百万円(R6年度)
キャッシュレス決済対応事業所数	30事業所(H30年度概数値)	100事業所(R6年度)
人材育成事業実施回数	2回(H30年度)	3回(R6年度)
協働のまちづくり啓発事業実施回数	3回(H30年度)	3回(R6年度)
ジオパークツアー開催回数	3回(H30年度)	5回(R6年度)
ジオパークツアー参加者数	70人(H30年度)	100人(R6年度)
ふるさと応援寄附(モニター該当分)のべ件数	8,461件(H30年度)	14,000件(R6年度)
ジオパークガイド数	0人(H30年度)	15人(R6年度)
観光宿泊客数	71,000人(H30年度)	80,000人(R6年度)
訪日外国人宿泊客数	9,999人(H30年度)	12,000人(R6年度)
移住体験住宅利用のべ日数	475日(H30年度)	525日(R6年度)
町の移住相談窓口を通じて移住した人数（計画期間中累計）	3人(H30年度)	20人(R6年度)
町内会加入世帯率	83.5%(H30年度)	90.0%(R6年度)
官学連携事業数	6事業(H30年度)	6事業(R6年度)
三重県津市との連携・交流事業数	5事業(H30年度)	5事業(R6年度)
町営バス十勝岳線利用者数	9,261人(H30年度)	10,000人(R6年度)
予約型乗合タクシー登録者数	901人(H30年度)	950人(R6年度)
町道舗装率	52.5%(H30年度)	52.8%(R6年度)

数 値 目 標 の 項 目	基 準 値	目 標 値
町道における歩道設置延長	29,598m(H30年度)	29,732m(R6年度)
無線LANアクセスポイント数	20箇所(H30年度)	25箇所(R6年度)
十勝岳噴火総合防災訓練に参加した自主防災組織数	11組織(H30年度)	13組織(R6年度)
災害時避難行動要支援者個別支援計画の策定率	100%(H30年度)	100%(R6年度)

表 11 厚生文教常任委員会所管分の目標値

数 値 目 標 の 項 目	基 準 値	目 標 値
年間出生数	72人(H30年)	80人(R6年)
合計特殊出生率	1.66人(H26年度)	1.70人(R6年度)
妊婦相談実施率	99.0%(H30年度)	100%(R6年度)
乳児相談実施率	100%(H30年度)	100%(R6年度)
乳幼児健診実施率	100%(H30年度)	100%(R6年度)
ファミリー・サポート・センター サポート提供可能会員数	75人(H30年度)	120人(R6年度)
育児サークル登録延べ世帯数	125世帯(H30年度)	150世帯(R6年度)
新入学のための就学相談時における「すくらむかみふ」活用率	0%(H30年度)	100%(R6年度)
特別支援教育の小・中学校接続時における「すくらむかみふ」活用率	0%(H30年度)	100%(R6年度)
社会福祉協議会 福祉ボランティア活動延べ人数	2,325人(H30年度)	2,500人(R6年度)
障がい者の一般就労への移行者数(計画期間中累計)	0人(H30年度)	4人(R6年度)
障がい福祉サービス事業所数	8事業所(H30年度)	9事業所(R6年度)
障がい者グループホーム受入可能人数	11人(H30年度)	20人(R6年度)
高齢者在宅支援サービス利用率	68.9%(H30年度)	72.6%(R6年度)
健康寿命	男 79.90歳 女 85.01歳 (H29年度)	男 80.90歳 女 86.01歳(R6年度)
特定健康診査受診率	71.4%(H30年度推計値)	70.0%(R6年度)
小児生活習慣病予防健診受診率	72.8%(H30年度)	80.0%(R6年度)
5大がん検診受診率	21.4%(H30年度)	24.5%(R6年度)
公共施設のCO2排出量	5,705t(H30年度)	5,181t(R6年度)
スポーツ活動団体登録者数	2,167人(H30年度)	2,500人(R6年度)
文化芸術活動団体登録者数	486人(H30年度)	600人(R6年度)
生涯学習施設利用者数	227,973人(H30年度)	265,000人(R6年度)
生涯学習講座実施回数	21回(H30年度)	25回(R6年度)
郷土館・開拓記念館入場者数	1,153人(H30年度)	1,800人(R6年度)

4 新たな取り組み

本町の人口減少対策においては、表3の状況から自然増と社会増の施策を同時並行かつ相乗的に取り組み、持続可能な地域社会を形成し、活力ある上富良野町を維持する施策が着実に実行され、その効果が表れることに期待するが、さらに本委員会では令和2年からのコロナ禍における生活様式や都市部の働き方の変化に柔軟に対応すると思われる新たな社会増の取り組みとして「関係人口」に着目して調査を進めた。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止により先進市町村行政調査が実施できなかったことから、総務省・国土交通省のホームページで公開されている調査報告書や上川管内の近隣町村の先進事例の取り組みを調査した。

(1) 関係人口について

① 関係人口とは

関係人口とは移住した「定住人口」でもなく、観光で一時的に地域に訪問する「交流人口」でもない、地域や地域の人たちと継続的かつ多様に関わる人たちのことをさし、平成29年頃から広まった概念である。

② 関係人口に期待するもの

地方においては、人口減少や少子高齢化により、地域づくりの担い手不足が共通した課題であり、先進事例では変化を生み出す若者などの人材が地域づくりの担い手になることが期待されている。

③ 関係人口創出・拡大事業について

総務省では平成 30 年度に「関係人口創出事業」、平成 31 年度に「関係人口創出・拡大事業」を実施して地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する市町村を支援しており、その採択された地方公共団体の取り組みが次の類型のとおり分類されている。その分類に本町の実態を当てはめてみた。

ア 関係深化型（ゆかり型）

その地域にルーツがある者等を対象に関係人口を募る仕組みを設け、地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取り組み。

- ・札幌上富良野会
- ・東京上富良野会
- ・各ふるさと県人会
- ・三重県津市との友好都市提携
- ・上富良野西小学校と三重県立安東小学校との姉妹校提携
- ・カナダ・アルバータ州カムローズ市との友好都市提携
- ・上富良野観光大使（自衛官）
- ・上富良野 P R 大使

イ 関係深化型（ふるさと納税型）

ふるさと納税の寄付者を対象に地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取り組み。

- ・上富良野町ふるさと応援モニター事業（ふるさと納税）
- ・企業版ふるさと納税

ウ 関係創出型

これから地域との関わりを持とうとする者を対象に地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供し、地域の課題やニーズと、関係人口となる者の想いやスキル・知見等をマッチングするための中間支援機能を形成する取り組み。

- ・十勝岳ジオパーク構想
- ・三浦綾子 泥流地帯映画化プロジェクト
- ・ロケサポートセンター
- ・地域おこし企業人

エ 裾野拡大型

都市部等の所在する N P O ・大学のゼミなどと連携し、都市住民等の地域への関心を高めるための取り組み。

- ・北海道科学大学との地域連携協定
- ・高校生、大学生の農業体験

オ 裾野拡大（外国人）型

地域住民や地域団体等と連携し、外国人との交流を促進し地域（地域住民や

地場産業)との継続的なつながりを創出するために行う取り組み。

【総務省モデル事業での関係人口のキーワード】

空き家活用、イベント企画運営、移住、受入体制整備、観光、クラウドファンディング、コンテンツ開発、自然、情報発信、食、大学生、大学連携、DIY、農業、ファン・サポーター、フィールドワーク、副業・複業・兼業、プラットフォーム、プロボノ、祭り、学び・教育、モニターツアー、林業、歴史、ワーケーション

(2) テレワークについて

テレワークについては、本年3月に契約された「北海道公設光ファイバ整備推進協議会高度無線環境整備工事」が令和4年3月31日までに完了し、上富良野町全域の通信環境が改善されることから、大きな可能性のある取り組みである。

これからは企業(会社)を誘致することだけではなく「人を誘致する」という視点にパラダイムシフトしていくことが重要であり、時間と場所に縛られず仕事をすることができる「テレワーク」が今までの取り組みを打開する大きな可能性を秘めている。

テレワークは、これまで地方への移住促進の観点から活用されたことは少なく、企業においては工場ラインや現業職以外での幅広い職種や対象者を育児・介護に必要なものに限って活用されていたが、コロナ禍においては特に都市部の企業において広く実践され始めている。このコロナ禍においては、3密・感染を避けるために「居住は田舎で、仕事はテレワークで」といった仕事に対する環境変化の兆しも見えており、こういったテレワークのニーズと地方の課題である雇用の創出、社員の移住の受入れといったニーズとマッチする可能性が高まっている。

企業のテレワークへのニーズは、地方における優秀な人材確保、育児・介護離職による人材流出の防止、災害時の業務継続性、地域におけるビジネスチャンス拡大、低コストで試行的な導入が可能なサテライトオフィスやテレワークセンターなど、その活用への機運が高まっている。

注釈) テレワーク / ICT(情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。インターネットなどのICTを利用することで、本来勤務する場所から離れ、自宅で仕事をすることができる。

サテライトオフィス / 企業の本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模なオフィス。都市型、郊外型、地方型の3種類がある。

テレワークセンター / 通信環境やセキュリティ等のオフィス環境が整った施設(共同利用型オフィス)。

(3) テレワーク、サテライトオフィス・テレワークセンターの波及効果

都市部からの人の移動に加え、地方型サテライトオフィスやテレワークセンターは地方に拠点を設けることで地方における新たなビジネスチャンスや事業拡大が期待される。

遊休施設を改修することにより施設の有効活用とさらには都市部で働いていた社員が地方移住することで自然に囲まれた環境で家族と暮らし、働くことでワークライフバランスが保たれ、労働生産性の向上も見込まれる。

サテライトオフィスを開設することにより、下記に掲げる地元での雇用創出効果や地場産業の活性化が見込まれる。

また、移住による地域コミュニティの活性化も期待できる。

- ・直接の地元雇用の増加
- ・外食などのサービス産業への経済効果と活性化、個店の雇用の増
- ・住居費用等（家賃、光熱水費）の経済効果
- ・移住人口の増加

(4) サテライトオフィス・テレワークセンターの先進事例

地方への移住促進という新たな観点からテレワークの活用を示した先進事例の徳島県神山町では、サテライトオフィス開設事業者向けの補助金、オフィス改修費用の補助金、移住者向け住宅の耐震改修工事費用の補助金等を用意して、進出企業や移住への支援を充実している。また、企業の誘致にあたっては利用主体である進出企業や希望者の把握が必要である。

上川管内においては、美瑛町が民家を改修したテレワーク用住宅を有料で賃貸する事業を本年度から開始した。家電一式を自由に使用でき光熱費は無料、家賃1カ月61,000円で3カ月まで滞在可能、さらには月30,000円の地域通貨を助成し、既に3組の利用者が決定している。昨年度8月から3月まで8カ月、町中心部の公共施設ビ・エールの一部を都市部のモニターに無償で提供する実証実験を行い本年度の本格実施となっている。

また、東川町においては、事業費4億円をかけてテレワーク用オフィス住宅を4棟建設し、世界的建築家・隈研吾氏の北海道事務所が来年4月には開設され、旭川家具の展示施設「デザインミュージアム」の建設構想にも協力されることとなっている。

5 総論（まとめ）

本町は、平成28年2月に人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性の提示と将来の人口像を展望する「上富良野町人口ビジョン」を策定、さらに5年経過の令和2年2月に「第2期上富良野町人口ビジョン」を策定した。

また、その人口ビジョンの将来展望を踏まえ、同時期に「上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年2月）」、「第2期上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年2月）」を策定し、令和6年度までの目標値を「20～30歳の社会減少数10人」「交流人口70万人」「年間出生数80人」「人口の社会減少数63人」としている。

さらに、平成31年3月には最重要課題を「町一体となった人口減少の対策」とした第6次上富良野町総合計画「かみふ未来ビジョン」を策定し、「町民がずっと住み続けたい・町外の人々が本町に移り住みたい・本町で子どもを生み育てたい・健やかで長生きできる」まちづくりを進めるために、6分野30項目の様々な施策の取り組みを一体的に進め、総合的なレベルアップを図ることとしている。

人口減少対策で自然動態を増加させることについては、総合戦略や総合計画に掲げる町民への世代毎に合わせた施策を着実に実行しても、出会い・結婚・出産・子育てなどは町民個人が主体であるため、一朝一夕に人口増加の成果が表れない全国的な課題である。

しかし、一方の社会動態を増加させることは、「しごと」を中心に様々な施策を多面的に展開することで一定の成果が期待できる可能性を秘めており、前述の「関係人口」

の具体的な取り組みとして本委員会が調査報告した「サテライトオフィス・テレワークセンター」について、町がハード面の条件整備を行うこと、さらにはテレワークを希望する企業や個人事業者を誘致できれば、既存政策である工場等の企業誘致や町内中小事業者に対する行政支援の人口減少対策の効果に加え、テレワークをきっかけとした移住人口の増加や地元の雇用確保など顕在化した成果が表れるものと期待する。

このサテライトオフィス・テレワークセンターの導入にあたっては、町として道内外の企業や個人事業者ニーズの把握を始め、十勝岳山麓の雄大な自然に囲まれた環境の「四季彩のまち・健康づくり推進のまち・子育て支援に優れたまち上富良野町」に社員が移住することは、企業にとって都市部の仕事をそのまま継続できるというテレワーク本来の特性を最大限に引き出せること、さらには自衛隊駐屯が本町の強みであり、全国へ異動された自衛官は関係人口の関係深化型（ゆかり型）にあてはまるため、上富良野町への郷土愛や愛着を持った自衛官を募る仕組みを設けるなど、首長自らの積極的なトップセールスを軸に展開することが必要である。

人口減少対策を克服する新たな取り組みとして本委員会が調査し提言した関係人口を増加させるテレワークの条件整備については、課題であった町内全域の通信環境が令和4年3月31日までに「北海道公設光ファイバ整備推進協議会高度無線環境整備工事」が完了し改善されることから、総合戦略に掲げた関係人口の具体的な取り組みとして検討されて、一日も早い実行を望むものである。

いずれにしても総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に推進し、既存施策と新たな施策を効果的に展開することで「しごと」を生み出して町内経済の好循環を実現させることが町民の生活基盤の安定と、さらには未婚化・晩婚化・少子化の対策にも繋がることから、国立社会保障・人口問題研究所が公表した令和27年までに5,849人と推計されている本町の人口減少を少しでも緩和させ、たとえ人口が減少しても、今まで築き上げた本町の魅力や活力が失われることなく、自律的で持続可能な上富良野町として継続するよう総合計画と総合戦略に掲げた人口減少対策の取り組みを実行されたい。

総務産建常任委員会の調査経過

年 月 日	概 要
令和 2 年 2 月 4 日	調査項目（案）の協議
令和 2 年 4 月 2 1 日	調査項目の協議
令和 2 年 5 月 1 5 日	関係人口について協議
令和 2 年 6 月 1 6 日	関係人口、雇用確保、定住対策について協議
令和 2 年 7 月 7 日	人口の推移、移住実績、商工業・担い手関連の補助の協議
令和 2 年 8 月 2 7 日	関係人口について協議
令和 3 年 2 月 1 0 日	課題解決方策について協議
令和 3 年 2 月 2 4 日	調査報告に伴う項目について協議
令和 3 年 4 月 1 6 日	調査報告に伴う項目について協議
令和 3 年 5 月 1 9 日	調査報告に伴う項目について協議
令和 3 年 6 月 2 日	調査報告書の内容協議
令和 3 年 6 月 1 5 日	調査報告書の内容協議と決定